



変える力を、ともに生み出す。

NTT DATAグループ

IR Information

2010

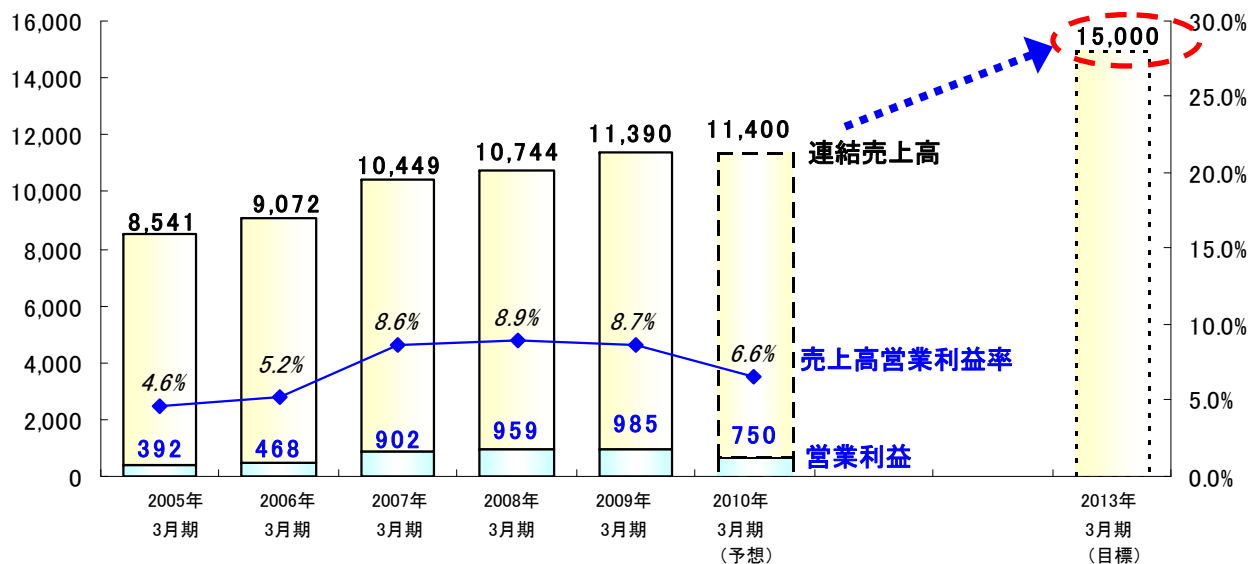
株式会社NTTデータ
2-3月

☆当社の売上高・営業利益推移と経営方針

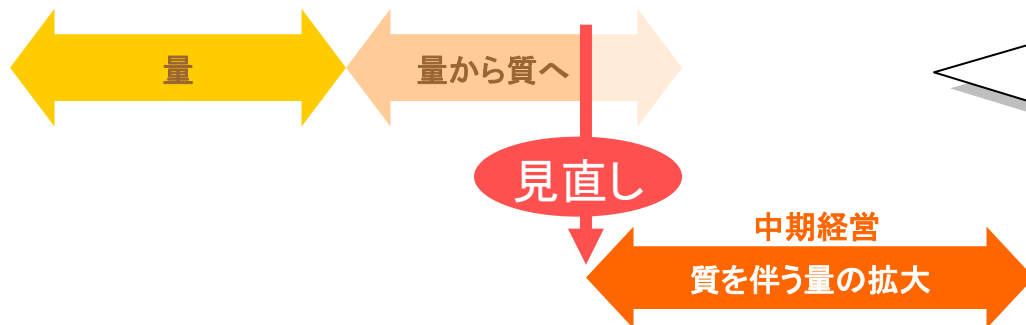
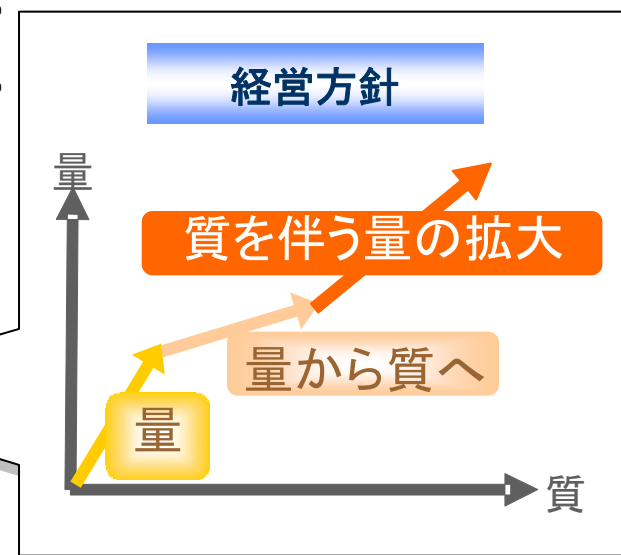
- 売上高は、創業以来右肩上がり、2007年3月期に1兆円を達成。
- 2008年3月期より3年間の中期経営をスタートしたが、厳しい事業環境や経営課題等を踏まえ、利益率を重視した従来の中期経営を見直し、新たに成長を重視した4年間の中期経営を開始。目標として売上高1.5兆円<2013年3月期>達成を目指す。

(億円)

売上高・営業利益推移



変化をチャンスと捉え、
成長に向けて
大きく舵を切り直す



☆経営課題と今後の方向性

外部環境の脅威

世界的な大不況

強まる値下げ要請

IT投資の削減

当社の経営課題

グローバル競争力の強化

高付加価値サービスへのシフト

生産性の抜本的な改革

お客様とともに苦難を乗り越え、
長期的な成長を目指す

変化による機会

コスト削減・納期短縮ニーズ

M&Aの機会増加

グリーンITの高まり

当社の強み

深い業務知識と高いPM力

安定的な顧客基盤

健全な財務体質

変化をチャンスと捉え、成長に向けて大きく舵を切り直す

売上高 1.5兆円

[2013年3月期]

■ 目標はグローバルTOP5

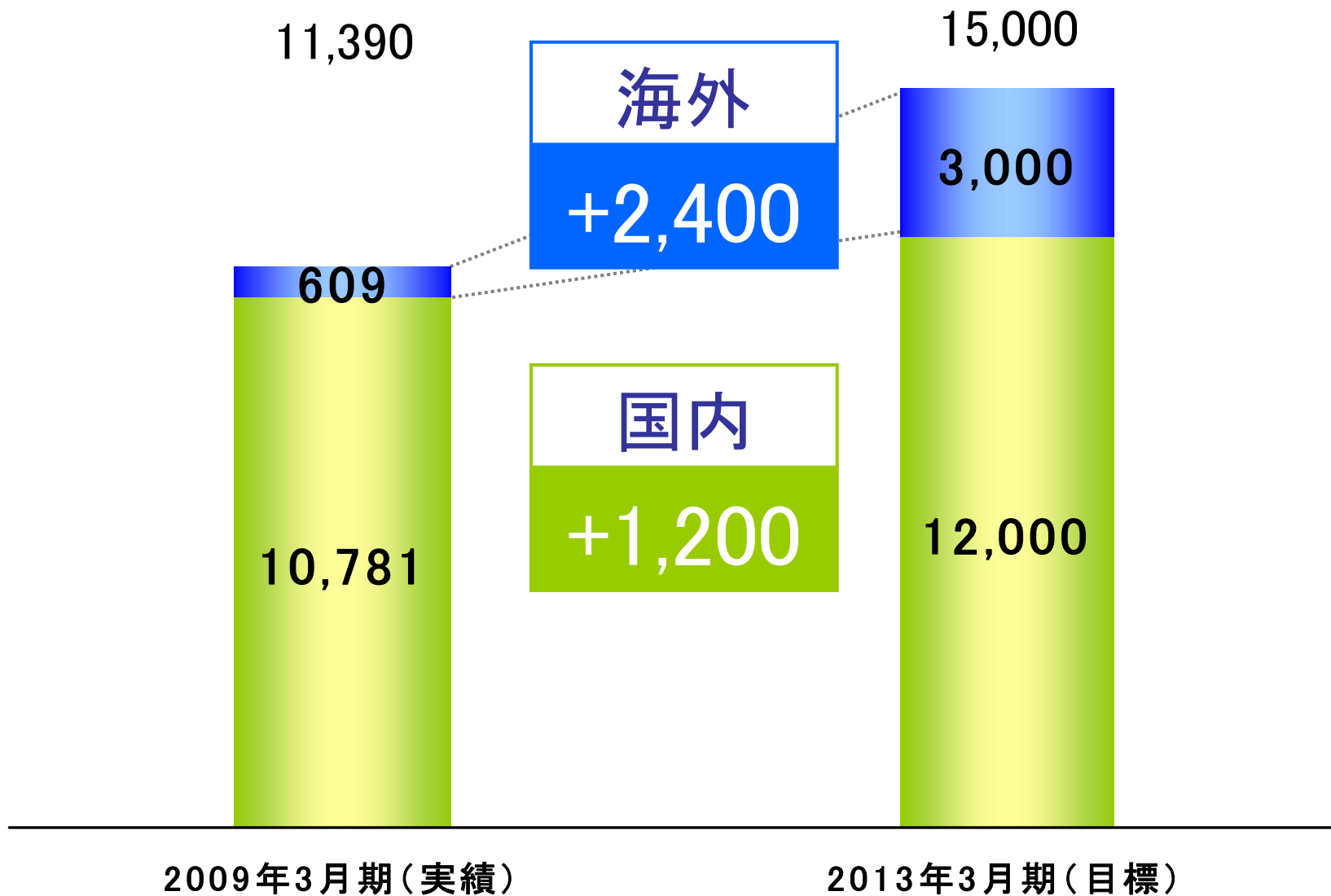
グローバル環境下で、お客様に最高のサービスを提供できる規模への成長を目指す。

■ 安定した経営に必要な利益額を確保

激変する環境下で、事業の継続性と革新（イノベーション）を維持できる利益の確保。

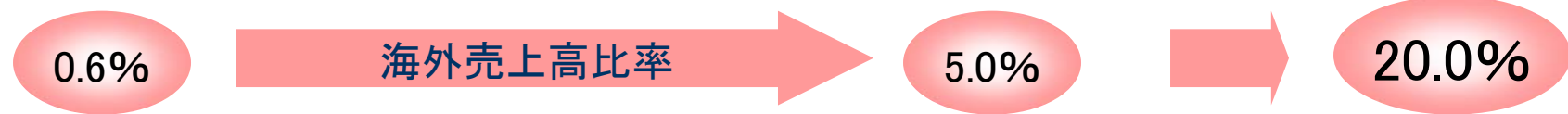
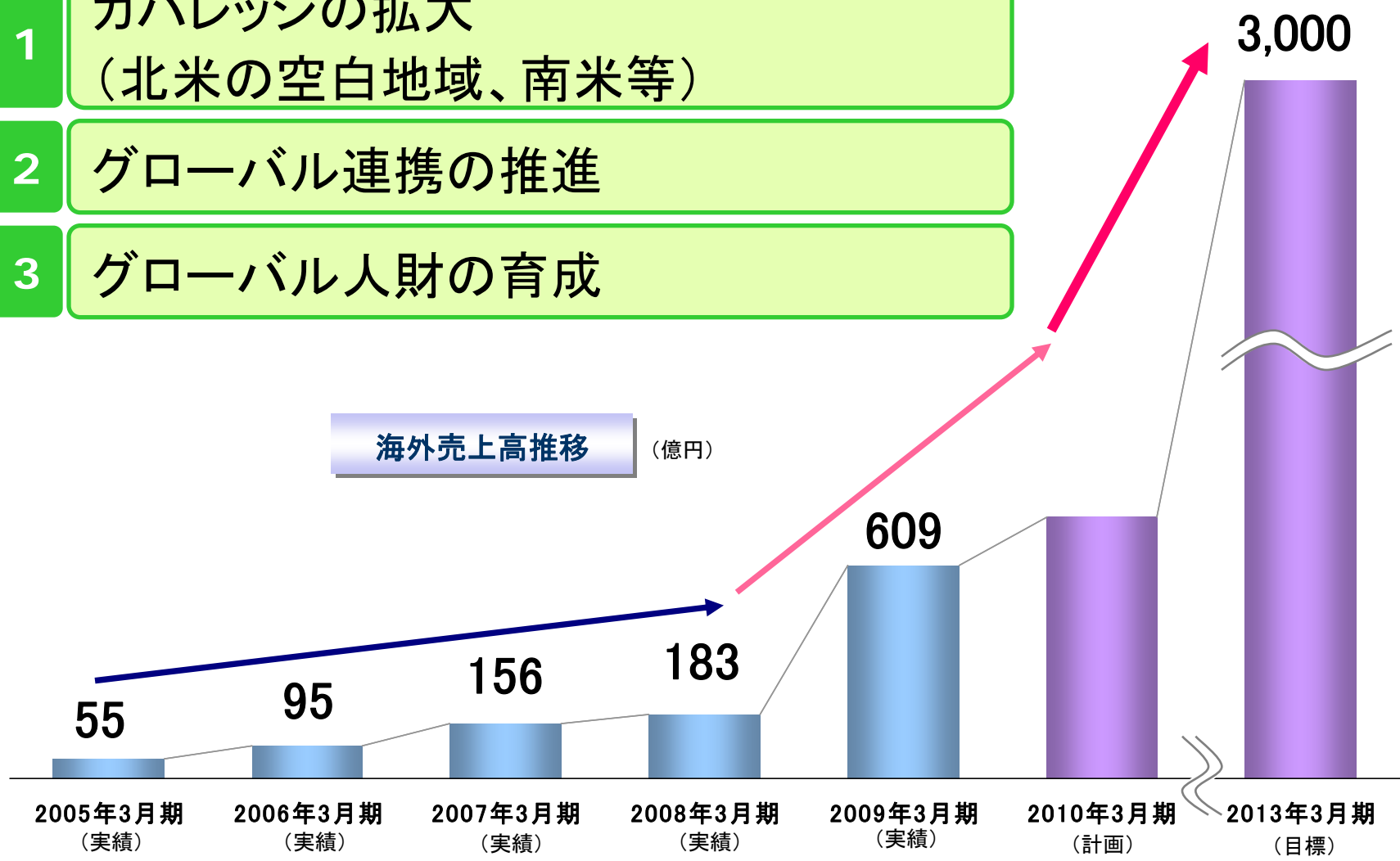
☆ 売上高目標の考え方

(億円)



☆ グローバル戦略の推進

- 1 カバレッジの拡大
(北米の空白地域、南米等)
- 2 グローバル連携の推進
- 3 グローバル人財の育成

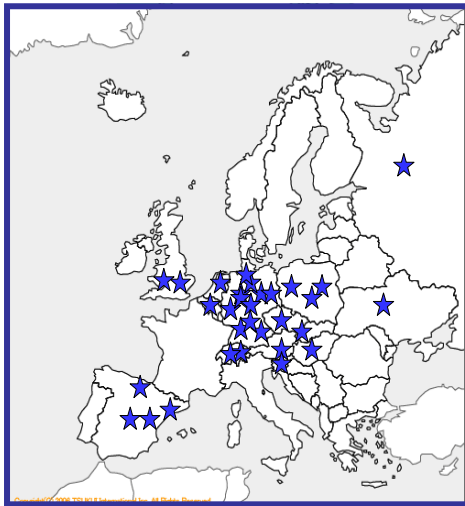


☆ 海外拠点の状況

24カ国75都市 5,500人体制を確立

(要員数;2009年12月31日時点)

- 国内・国外におけるシームレスなサポート
- 世界中のリソースを適材適所で活用
- ベストプラクティス・新しい知見の獲得



欧州圏

拠点数:37都市
社員数:2,838名

アジア太平洋圏

拠点数:20都市
社員数:1,955名

北米圏

拠点数:18都市
社員数:642名

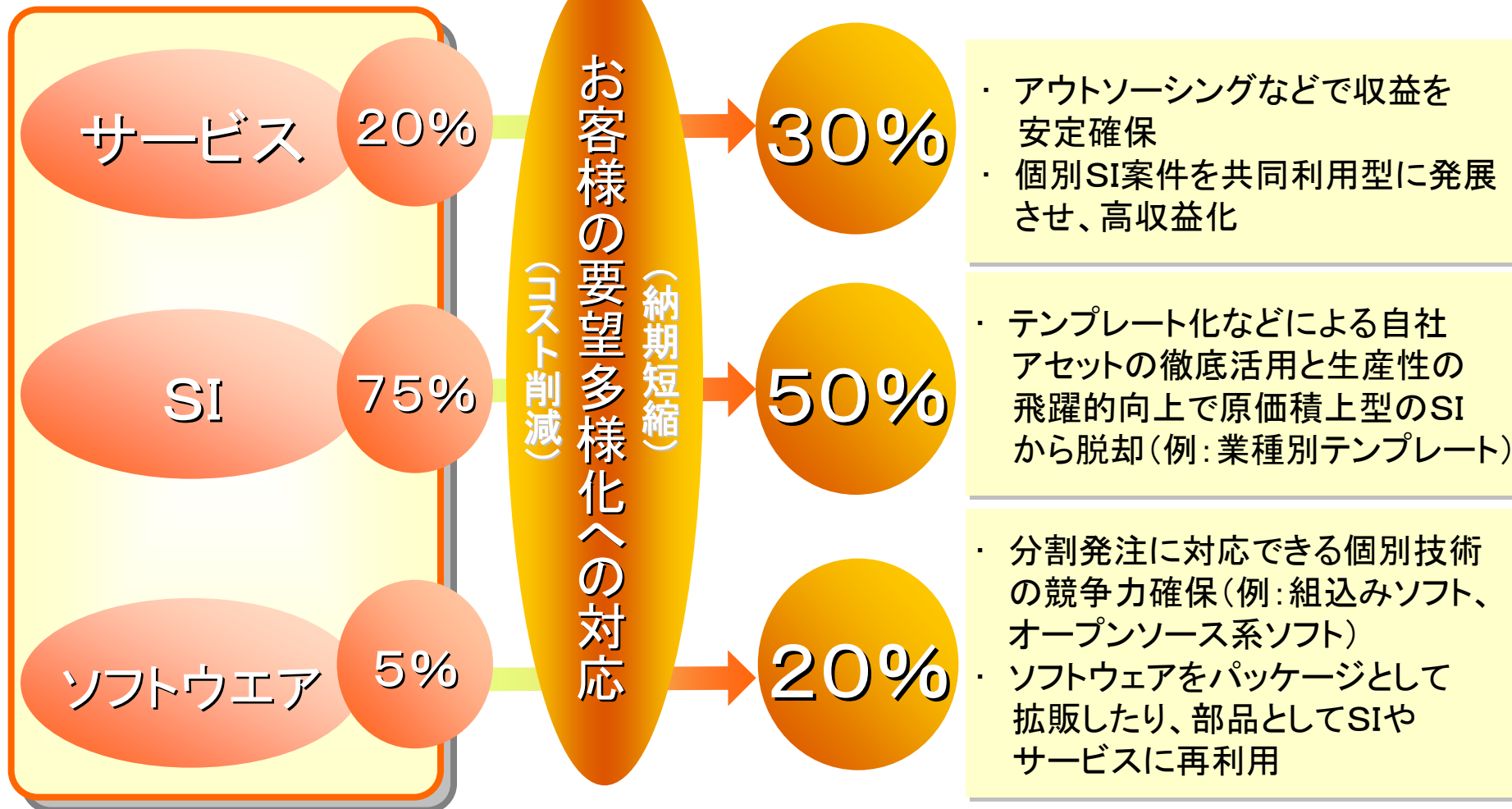
☆『3本の矢』の戦略

お客様の競争力強化・TCO削減要請に、サービスビジネス、ソフトウェアビジネスの更なる推進で応えていく。

2008年3月期時点

目標

当社の戦略・狙い



☆イノベーションプラン

当初3年間で約300億円を投資し、事業構造の変革を加速

お客様ニーズとそれに応えるイノベーションプランの一例

商品 ニーズ	サービス	SI	ソフト
劇的な コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> 共同センタ事業の拡充 SaaS over NGN <p>20</p>		<ul style="list-style-type: none"> Biz J (Bizインテグラル) オープンソースの積極活用 オフショア拡大 <p>15</p>
倍速スピード (納期短縮)		<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア開発の自動化 開発プロセスの抜本改善 <p>40</p>	
パラダイム シフト	<ul style="list-style-type: none"> 公共サービスプラットフォーム グリーンデータセンタ NFC事業への取組み <p>20</p>		<ul style="list-style-type: none"> ECO環境支援製品の拡充 <p>5</p>

☆2010年3月期第3四半期実績ハイライト

- 厳しい事業環境ではあるが、売上高・受注高は前期比で増加
- 営業利益については、景気悪化による影響を免れられず減益

売上高	7,966億円 前期比: +2.8%	<ul style="list-style-type: none">■ 前期比219億円の増収■ 連結子会社拡大に加え、単独における金融分野等の増の影響
営業利益	501億円 前期比: ▲26.6%	<ul style="list-style-type: none">■ 前期比181億円の減益■ 一部設備サービスの減少影響に加え、景気悪化による既存子会社の原価率悪化、競争激化による原価率悪化等により売上総利益が減少■ 連結子会社拡大、のれん償却費の増、及び景気悪化に伴う一時的な要員シフト等により販管費が増加
純利益	218億円 前期比: ▲39.5%	<ul style="list-style-type: none">■ 前期比220億円の減益
受注高	9,719億円 前期比: +17.7%	<ul style="list-style-type: none">■ 前期比1,461億円の増加■ 公共分野、金融分野における既存顧客向け案件の増により、全体で増加

☆2010年3月期業績見通しハイライト

■海外売上高拡大にむけた新規M&Aが予想を下回る見込みであること、及び景気悪化による既存子会社の売上減等により、第3四半期決算において通期業績予想を以下のとおり修正。

(億円[1株当たり配当額以外]、%)

	2010年 3月期 期初予想①	2010年 3月期 修正予想②	期初予想 比 増減率 ②-①	2009年 3月期 実績③	前期比 増減額 ②-③	前期比 増減率 ②-③
売上高	11,700	11,400	▲ 2.6	11,390	+ 9	+ 0.1
営業利益	900	750	▲16.7	985	▲235	▲23.9
営業利益率	7.7	6.6	▲ 1.1	8.7	—	▲ 2.1
経常利益	860	700	▲18.6	955	▲255	▲26.7
当期純利益	470	345	▲26.6	483	▲138	▲28.7
受注高	11,000	11,600	+ 5.5	10,352	+1,247	+12.1
1株当たり配当額(円)	6,000	6,000		6,000		

☆最近の事業環境と今後の見通し

- 市場全体では、IT投資の抑制傾向は継続見通し
- 当社においては、新たなビジネスチャンスも見え始めており、受注は足元堅調に推移

全体動向		主な業種別動向	
公共	横ばい	新たな政策実現に向けた提案余地はあるものの、全般的なIT投資動向は抑制傾向	
		中央府省	<ul style="list-style-type: none"> ・業務・システム最適化の実施及び新たな政策実現に向けたビジネス機会の増加が期待できる。 ・ただし、政権交代により2009年度補正予算が見直されており、一部のIT投資についても削減対象となっている。
		地方自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況の中、ITコンサル需要、業務効率化、共同アウトソーシング等のビジネス機会の増加が期待できる。 ・防災、施設管理等、安心安全分野の市場が今後拡大すると予測。 ・入札等のコスト削減要求が厳しく、全体としては横ばい傾向が続く見込み。
		ヘルスケア関連	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療再生プランに伴う投資の拡大が期待できる。 ・政権交代による2009年度補正予算見直しにより、レセプトオンライン化へのIT投資は抑制となる見込み。
金融	まだら模様	多くの業態で業績は回復基調であるものの、法制度対応を除くIT投資は抑制傾向	
		大手金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・自己資本比率規制強化への対応により、IT投資に対する更なる厳格運用が想定され、IT投資は電子記録債権等の法制度対応や更改需要など必須案件に留まる。
		地銀等	<ul style="list-style-type: none"> ・業績は回復基調でありながらも、IT投資に対するコストダウン圧力は強く、共同化、アウトソーシングニーズは依然継続。コスト削減分を戦略的IT投資に振り分ける等の事例もあり、業態全体のIT投資総額は横ばいもしくは微減。
		証券/生損保/その他	<ul style="list-style-type: none"> ・証券：東証への対応等大型投資は一巡。大手の投資案件は見込めず合従連衡に伴うIT投資を注視。 ・生損保：効率化及び法制度対応、メガ損保誕生に伴うシステム統合案件も予想されるが、全体では微減方向。
法人	減	業種や企業により差があるものの、製造業のIT投資を中心に景気減速の影響は継続	
		テレコム	<ul style="list-style-type: none"> ・事業環境は厳しいもののIT投資は比較的堅調に推移。特に携帯事業では顧客サービス拡充の比重が高まる。 ・携帯電話のNW高速化に伴い、クラウド等による多様なサービス提供への投資意欲が高まる見込み。
		製造	<ul style="list-style-type: none"> ・事業環境は依然厳しくIT投資の大幅抑制傾向は継続。案件の新規・既存問わずITコスト削減への要請は強い。 ・世界的には景気回復の流れが見え、アジアにおける製造業のIT投資について秋頃より復調の兆しがある。
		流通	<ul style="list-style-type: none"> ・企業統合や提携に関連したIT需要が見られるものの、IT投資は依然低迷が続いている。 ・コンビニエンスストアを始めとする小売業の海外展開に呼応したIT需要が期待できる。
		サービス・メディア 運輸・建設	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス・メディアでは景気減速の影響が強く、IT投資抑制傾向は続く見込み。 ・運輸業は旅客数減、非運輸部門の低迷が続き、IT投資に慎重な傾向が見られる。

ご注意

- ※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済情勢や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。
- ※ 本資料に掲載されているサービスおよび商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。